

令和2年の地方からの提案と検討区分別の状況

○ 令和2年の提案総数：259件（R1：301件）

（内訳）

（参考：R1）

内閣府と関係府省との間で調整を行う提案	170件	-259件	182件
重点事項（フォローアップ案件含む）（※）	40事項		45事項
重点事項と位置付けられた提案	52件		55件
関係府省における予算編成過程での検討を 求める提案	27件		18件
その他	62件		101件
提案団体から改めて支障事例等が具体的に 示された場合等に調整の対象とする提案	55件		86件
提案募集の対象外である提案	7件		15件

※ 地方分権改革有識者会議の提案募集検討専門部会で調査・審議を行う案件

令和2年の地方からの提案の特徴

- 提案数は昨年よりやや減少(**301件⇒259件**)
- 新たに、事前相談の内容を共有した上で共同提案を推奨したこと等により、共同提案の割合が増加(**37.5%⇒49.0%**)
- 多数の新規の市区町村から提案(**80団体**)
- 市町村の参加する様々な形での共同提案によるすそ野の拡大が見られる
- 引き続き医療・福祉関係(子育て・介護等)の提案が最多(**90件**)

<提案団体数>

(単位:団体数)

団体区分	R元		R2	
都道府県	47	13.1%	46	15.9%
市区町村	282	78.3%	232	80.3%
市区	186	51.7%	169	58.5%
町村	96	26.7%	63	21.8%
全国的連合組織等	31	8.6%	11	3.8%
計	360	—	289	—

※「全国的連合組織等」は広域連合、一部事務組合等を含む
九州地方知事会、特別区長会の構成団体は都道府県・市区にもそれぞれ計上

<提案形態>

(単位:件数)

提案形態		R元		R2	
単独	当初	188	62.5%	132	51.0%
	※	35	11.6%	11	4.2%
共同	当初	113	37.5%	127	49.0%
	※	266	88.4%	248	95.8%
計		301	—	259	—

※ 追加共同提案を反映した件数

<提案件数>

(単位:件数)

団体区分	R元		R2	
都道府県	133	44.2%	142	54.8%
市区町村	222	73.8%	162	62.5%
市区	168	55.8%	134	51.7%
町村	54	17.9%	28	10.8%
全国的連合組織等	94	31.2%	70	27.0%
計	301	—	259	—

※共同提案は各団体区分にそれぞれ計上しているため、合計は一致しない

<提案内容>

(単位:件数)

提案内容	R元		R2	
権限移譲	35	11.6%	15	5.8%
規制緩和等※	266	88.4%	244	94.2%
計	301	—	259	—

※ 義務付け・枠付けの見直し等

令和2年の地方からの提案状況

団体数・件数	
提案団体数	289(360)
提案件数	259(301)

提案区分	件数
権限移譲	15(35)
補助金案件	2(0)
規制緩和	244(266)
補助金案件	82(68)
計	259(301)

提案区分	件数
土地利用(農地除く)	5(14)
農業・農地	26(13)
医療・福祉	90(99)
雇用・労働	2(4)
教育・文化	18(21)
環境・衛生	18(17)
産業振興	7(9)
消防・防災・安全	10(20)
土木・建築	23(18)
運輸・交通	1(12)
その他	59(74)
計	259(301)

担当府省	件数
内閣官房	4(1)
内閣府	48(48)
警察庁	1(4)
個人情報保護委員会	1(0)
金融庁	2(1)
消費者庁	0(0)
総務省	52(62)
法務省	9(13)
外務省	0(3)
財務省	13(5)
文部科学省	35(39)
厚生労働省	99(122)
農林水産省	38(24)
経済産業省	8(16)
国土交通省	36(57)
環境省	13(12)
防衛省	3(0)
計	259(301)

※ ()は昨年の数値

※ 複数省庁にまたがる提案があるため、合計が一致しない